

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	298 補装具給付事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害福祉費
		細目	199	障害者自立支援給付事業
		細々目	54	補装具給付事業
担当部署	コード 名称	130200 障がい福祉課	担当者 氏名	中出光美
連絡先	22 - 9657 (内線) 2621			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	身体障害者手帳所持者	※対象件数
成果(どうする)	補装具を給付することにより、障害のある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。	
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	障がいを補うための補装具の交付・修理の費用を支給する。(交付122件、修理78件)	
社会情勢 の変化等	平成18年10月から、制度改正に伴う品目に変更があったため、件数が減少した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
支給額		千円	目標 23,000	目標 22,000	20,000	20,000
			実績 18,154	実績 14,627		
支給件数		件	目標 200	目標 200	200	200
			実績 178	実績 200		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
一人当たりの給付額			千円	目標 115	目標 110	100	100
				実績 102	実績 73		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		18,154	14,627	20,000	20,000
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金	13,615	10,970	15,000	15,000
	地方債				
	その他	0			
	一般財源	4,539	3,657	5,000	5,000
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	19,594	18,067	21,440	21,440

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○ 障害者自立支援法に基づき行なう事業である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○ 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 法に基づき実施する事業であり、障害のある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図るための事業であるため現状維持とする。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし